

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【ドイツ情勢と欧州、世界情勢について】

本年5月にフランスでマクロン政権が樹立、その後、そのフランスの新大統領であるマクロン氏に対して、欧州のみならず、先進国の中でも古参の国家リーダーとなっているドイツのメルケル首相がアプローチ、そして、

「仏独両国を軸に、欧州連合=EUを守ろう！！」

との姿勢が示され、国際社会では、こうした状況について、「メルクロン体制確立」との見方を示したことから、世界では、「EU発の世界経済低迷」のリスクは一旦遠のいたとの見方が出ていました。

しかし、BREXITのリスクがまだまだある上、「スペイン・カタルニアでの独立の動き」が顕在化し、再び、「欧州に対する不信感」が芽生える中、

「9月の総選挙を終えたドイツのメルケル政権にも不安定性が見られるようになってきた。」

との印象を私は持っています。

実際にドイツ国内では、

「メルケル首相率いるドイツは、欧州にとって、ロシア・難民・ユーロなど多くの重要課題への対応に、”なくてはならぬ国”となっているのであるが、もしメルケル時代が早晩、終わりを迎えるのであれば、欧州は新たな危険な状況に直面することになる。」

との見方も出ているのであります。

そして、実際にメルケル政権の威信低下の可能性は高いとの見方も出始めました。

更に、例えば、ドイツ国内では、

「ドイツが欧州を政治的に引っ張っているのは、ドイツ経済が今、絶好調なことが背景にある。

但し、ドイツ経済がいいのは、何もメルケルの功績でも何でもなく、ドイツ産業界が、第4次産業革命などで生産の効率化を図るとともに“技術開発”、また、ドイツ人の勤勉さ、その上、2000年初めの、社会民主党のシュレーダー首相の“労働市場改革”の効果もあって、ドイツでは労働関係によるスト・デモはほぼ発生していない状況にある。」

と言った声もメルケル首相、メルケル政権に対して向けられています。

こうした中であって、今回の選挙後のメルケルCDUとSPD（社会民主党）を合わせた議席数は399議席となっていることから、過半数を優に超えており、CDUとSPDの大連立政権は十分に可能との見方もできるのですが、ここに来て、SPD側の一部からは、

「CDUとの大連立はもう行わない。」

との声も出ている模様で、とても懸念されます。

そして、万一、メルケル政権の威信低下が顕在化すると欧州情勢が悪化、その影響を受け欧州株が下落、更に先進国株の一つである日本株も、そして悪影響が予想以上に広がれば米国の株価も下落する可能性があり、私は注視しています。

### 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本人の台湾に対する意識も良く、台湾人の親日意識も比較的良い中、日本人の台湾訪問は年間約190万人に上っている。

台湾では、こうした訪台日本人客にビジネスチャンスがあるとし、台湾の旅行会社であるライオントラベルと日本からの観光客誘客を得意としていると言われているボビー旅行社が共同出資をして、新会社「雄保旅遊」を設立すると発表している。

訪台外国人旅行者の拡大を目指して、来年1月1日に正式に新会社の発足を予定していると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

核・ミサイル開発を繰り返す北朝鮮の情勢が更に動き、米国のトランプ大統領が軍事力行使を示唆、これに対し、北朝鮮の金正恩・朝鮮労働委員長も、

「史上最高の超強硬対応措置を断行する。」

と対応、米朝双方の口頭での対立は続いている。

こうした中、中露との調整さえ出来れば米国は軍事行動も厭わないと筆者は見ている。

それほど、北朝鮮の核開発、ミサイル開発を米国が重要視しているとするからである。

イランに対しても同様の認識を示す米国は北朝鮮問題を先ずは早期に沈静化し、イラン問題に集中しようともしていると思われる。

中露、特に、中国本土が米国に対して如何なる反応をするのか注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **パキスタン情勢について**
2. **香港情勢について**
3. **朝鮮半島問題と米国、中国本土について**
4. **ミャンマー情勢について**
5. **北朝鮮情勢について**
6. **中印関係について**
7. **北朝鮮・モンゴル関係について**

—今週のニュース—

1. **パキスタン情勢について**

パキスタン北西部・ペシャワールでは、武装集団が農業研究施設を襲撃し、AP通信によると、学生を含む少なくとも12人が死亡、35人が負傷するという事件が発生している。

また、中国本土の在パキスタン大使館は公式サイトで、

「パキスタンにある中国本土の企業や政府機関などの機構や人員にテロリストによる襲撃が計画されているとみられる。」

として、現地の中国人に注意を喚起している。

パキスタンの同盟国中国本土もパキスタンの安定を危惧していると思われる。

パキスタンの社会的安定は遠いと思っておきたい。

## 2. 香港情勢について

香港特別行政区政府は、中国本土・中央政府に批判的な活動家の拘束や立法会議員の資格強制剥奪などの政治的な動きに抗議して、香港中心部市民によるデモ行進が行われた。

香港政府当局や中国本土政府の見方が厳しく、難しい立場にある香港市民の底辺でのこうした動きを引き続き注視したい。

## 3. 朝鮮半島問題と米国、中国本土について

米国の共和党のリンゼー・グラハム上院議員はCBSニュースのインタビューに於いて、米国と北朝鮮の軍事衝突が近づいているとの認識を示した上で、

「在韓米軍の家族を韓国国外へ退避させ始める時が来た。」

と訴えている。

こうした具体的な動きが真に顕在化すれば、朝鮮半島の危機が高まっている証拠ともなる。

一方で、その前提として、米国と中国本土の一定の合意が必要ともなるであろうし、また、それに対してロシアが如何に出てくるのかも含めて判断する必要が出てくる。

今後の動向をフォローしたい。

尚、こうした中、国連のフェルトマン事務次長（政治担当）が北朝鮮を訪問している。

北朝鮮の李容浩外相らとの会談では、核・ミサイル開発が主要議題の一つになったと見られているが、緊張緩和の糸口となったとまではいかなかった。

残念である。

一方、中国本土は、米国が対北朝鮮制裁の強化を模索していることについて、

「国連の安保理決議以外の措置は、国際法上の根拠を欠き、安保理メンバー国の正当な権益を損なう。」

との認識を示し、米国の動きを牽制している点も付記しておきたい。

## 4. ミャンマー情勢について

国連の人権理事会は、ミャンマーの少数派イスラム教徒であるロヒンギヤの人々への迫害に関する特別会合を開き、ミャンマー政府に対して、独立調査団への協力を呼びかける決議を賛成多数で採択している。

迫害を事実上否定しているミャンマー政府は、こうした決議を「主権の侵害」などとして受け入れる考えがないことを表明しており、ミャンマーの事実上の指導者で、国際社会に知れるアウンサン・スーチー国家顧問がいかなる対応をするのか注目される。

## 5. 北朝鮮情勢について

北朝鮮と隣り合う中国本土・吉林省の共産党機関紙・吉林日報は、1ページを割いて特集記事を組み、その中で、核兵器が爆発した際の対処法をイラスト付きで同省人民に解説している。

また、読売新聞の観測報道によると、北朝鮮に接する中国吉林省・長白朝鮮族自治州が、北朝鮮難民の一時収容施設の設置を計画しているとの見方も流れている。

最近の米国の反応といい、米中の動きは朝鮮半島の軍事的リスクが高まっていることを感じさせるものである。

ロシアの反応も注視しつつ、総合判断をしていきたい。

## 6. 中印関係について

中国本土軍の西部戦区連合参謀部作戦局の張水利副局長は、「インドの小型無人機が領空侵犯して墜落した。

インド側が中国本土の主権を侵犯したことに強烈な不満と反対を表明する。」とコメントしている。

中印関係の複雑さがある中での事件であるだけに注視したい。

## 7. 北朝鮮・モンゴル関係について

モンゴル政府は約1, 200人の北朝鮮労働者を帰国させると発表している。

本年9月の国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議に基づき、北朝鮮労働者の再雇用に関する契約更新を禁じる措置を取ったものと見られている。

国連決議を背景に少しずつ北朝鮮離れをする国が増えていると見ておきたい。

## 〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

国際機関である経済協力開発機構(OECD)は、本年の韓国経済の実質成長率見通しを3.2%、来年を3.0%とした。

本年6月に発表した見通しと比べ、それぞれ0.6ポイント、0.2ポイント上方修正している点、特筆される。

また、OECDが発表した本年と来年の韓国の成長率見通しは国際通貨基金(IMF)が発表したものと同じ数値となっている。

OECDは韓国経済が、今年の半導体業界の好況にともなう輸出の好調、企業投資の増加などに後押しされて回復傾向を見せていると分析、また、来年は建設投資の伸びが鈍化するものの、世界経済の回復、拡張的な財政政策などを背景に3%程度の成長を維持するとの見通しを立てている。

一方で、最低賃金の引き上げにともなう人件費の増加、法人税引き上げによる投資の萎縮、北朝鮮核問題などがリスク要因であるとコメントしている。

そして、OECDは韓国政府に対し、生産性向上のための財政の役割強化、金融緩和の段階的な縮小、商品市場と労働市場の構造改革を並行させることの必要性などを指摘している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 7～9月、経済成長率について
2. 消費者物価について
3. 政策金利について
4. 北朝鮮のミサイル開発について
5. 中小企業育成について
6. 米韓軍事演習について
7. 外国人土地所有について
8. 現代自動車グループ、販売状況について
9. 経済成長見通しについて

- 10. 中国人の対韓意識について
- 11. 輸入車販売動向について
- 12. DRAMの世界市場について

—今週のニュース—

#### 1. 7～9月、経済成長率について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年7～9月期の実質国内総生産（GDP、暫定）は前期対比1.5%増加していると発表されている。

これはまた、速報値から0.1ポイント上方修正されている水準である。

輸出が6年半ぶりの高い伸び率を示し、GDPを押し上げたと見られている。

また、前年同期対比の経済成長率は3.8%で、14四半期ぶりの高さとなっている。

一方、7～9月期の前期対比GDPが、速報値より上がったのは、9月の民間消費と設備投資が好調であった為とコメントされている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. 消費者物価について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年11月の消費者物価指数は前年同月対比1.3%上昇している。

昨年12月の1.3%上昇以来の低水準であり、野菜類の物価の低水準が影響したと見られている。

今後の動向を注視したい。

#### 3. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は6年5カ月ぶりの利上げを決めた。

これにより、韓国の政策金利は、年1.25%から1.50%へと0.25ポイント引き上げられることとなった。

また、韓国政府の利上げへの政策方向転換は、現時点で借金が1,400兆ウォンに達している家計を直撃するであろうが、為替防衛の上からも利上げは必要となると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 北朝鮮のミサイル開発について

筆者は、大陸間弾道弾ミサイル（ICBM）は、大気圏再突入に関する技術が容易ではなく、開発には相当程度の時間が掛かると専門家より聞いている。

しかし、北朝鮮はその開発速度が速いのではないかとの見方も出ている。

こうした中、米国のCNNは、北朝鮮が本年11月29日に発射した大陸間弾道ミサイル「火星15」が大気圏に再突入する際、複数に分解していた可能性が高いと伝えており、もしそうであれば、北朝鮮はまだ、ICBMの実戦配備には欠かせない大気圏再突入技術が確立していないことになる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 中小企業育成について

韓国の産業界ではサポーティング・インダストリーズが育っていないと言われ続けている。

これがまた、韓国経済の脆弱性に繋がっているとも言われている。

こうした中、文在寅大統領は、新政権が今般、唯一新設した中小ベンチャー企業部の発足式に出席し、

「文政権の中核機関というプライドを持って職務に当たってほしい。」

と職員を激励している。

即ち、中小企業庁が格上げされる形で新たに設置された中小ベンチャー企業部が、文政権の主な経済政策である、

「四輪の経済成長論（雇用、所得主導の成長、革新成長、公正経済）」

の中核を担うこととなることを文大統領自ら、改めて言葉で示し、当該職員に対する激励となったものである。

今後の動向を注目したい。

## 6. 米韓軍事演習について

米韓両国空軍は、韓国各地で合同軍事演習を行った。

先日、大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星（ファソン）15」を発射したばかりの北朝鮮は、演習に当然のように、強く反発している。

また、この合同軍事訓練に合わせて、米軍のB1戦略爆撃機と最新鋭ステルス戦闘機「F22」などによる爆撃訓練を行っている点も付記しておきたい。

そして、こうした米韓の軍事的な動きは、北朝鮮はもとより、中国本土、ロシアをも刺激する動きと筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 外国人土地所有について

韓国はかつて外国人の土地所有を規制してきたが、今は自由化されている。

こうした中、韓国で外国人が所有する土地の面積は6月末現在、昨年末対比0.3%増の2億3,416万平方メートルで、国土面積の0.2%を占めると、国土交通部が発表した。

公示地価では31兆8,575億ウォンとなり前年末に比べ1.4%減少している。

国別では米国が50.9%（1億1,908万平方メートル）、欧州が9.1%、日本が7.6%、中国本土が7.3%などの順、金額ベースでは、米国が約12兆3,000億ウォンで全体の38.5%を占め、欧州が20.8%、日本が8.0%、中国本土が7.0%と続いた。

用途別では、林野・農地が61.9%（1億4,499万平方メートル）を占めて最も多く、次いで工場用が27.0%、レジャー用が5.2%、住宅用が4.2%、商業用が1.7%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 現代自動車グループ、販売動向について

韓国の現代自動車は、国内と海外を合わせた本年11月の販売台数が前年同月対比10.4%減の42万2,940台となったと発表している。

また、現代自動車グループの起亜自動車の11月の販売台数も25万9,643台で14.7%減少したと発表されている。

中国本土ビジネスの苦戦が続くなど、現代自動車グループのビジネス環境は厳しいと見られている

る。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 経済成長見通しについて

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）が発表した2017年下半年（6～12月）経済展望では、韓国の本年の経済成長率見通しを3.1%に、来年、2018年の経済成長率見通しを2.9%にそれぞれ上方修正している。

KDIは韓国経済が製造業を中心に生産が急速に増加し、経済成長率が改善していると分析している。

しかし、このように韓国の経済成長率が3%台を回復すると予測したものの、それは半導体景気などに大きく依存しており、投資も鈍化していることを懸念材料として挙げている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 中国人の対韓意識について

韓国貿易協会は、同協会傘下の国際貿易研究院がこのほど中国本土の10大都市の消費者1,000人を対象に行った調査の中で、

「THAADを知っている消費者（899人）のうち今回の事態が韓国製品に否定的イメージを与える。」

と答えた人の比率は83.2%に達したと報告している。

中国人の対韓イメージが悪化していることが報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 輸入車販売動向について

韓国輸入自動車協会（KAIIDA）が発表した資料では、本年11月の輸入車の新規登録台数は積極的なプロモーションや新車効果などを背景として、前月対比32.3%増の2万2,266台となり、前年同月対比でも15.0%の増加をしていると報告されている。

また、ブランド別の販売台数はBMW（6,827台）が6カ月ぶりに1位を、国・地域別のシェアはドイツなど欧州車が74.3%を占め、日本車が17.9%、米国車が7.7%となっている。

尚、これにより本年1～11月の輸入車累計販売は前年同期対比3.7%増の21万2,660台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. DRAMの世界市場について

IHSマークイットは、本年7～9月期の世界のDRAMの売上高が197億7,400万米ドルとなったと集計している。

前期対比でも35%増加しており、過去最高を更新している。

メーカー別のシェアをみると、三星電子が44.5%で首位を続け、SKハイニックスが27.9%と続き、両社の合計ではシェアは72.3%となり、前期の71.8から小幅拡大している。

また、3位は米マイクロン・テクノロジーで22.9%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 〔トピックス〕

私は、「宇宙」と言う果てがあるのか無いのかすら証明出来ない存在に深い関心を持っています。

そもそも、地球は宇宙の中のごく一部の存在と見られる太陽系に存在し、その太陽の下で生き続けている存在であることからしても、宇宙から見れば、「地球は小さな存在」であり、私などは、時として、「つまらぬことにはこだわっていてもせん無きこと。」と言う楽観主義に陥ることもしばしばあります。

しかし、何れにしても、その「宇宙」と言う存在には関心があります。

そして、そうしたことから、「他者の宇宙観」も大いに気になるところであります。

こうした中、メキシコの首都・メキシコシティには、大きな古い遺跡があります。

これは、「テオティワカン人」の宇宙観、宗教観を表す、極めて計画的に設計された都市であったとも言われ、太陽のピラミッド、月のピラミッド、そして南北5キロにわたる道（これを「死者の大通り」と呼んでいるそうであります。）が基点となり、遺跡内部の各施設が配置されている格好となっています。

この都市で祀られた神々は、農業・文化と関係深いケツァルコアトルや水神トラロック、チャルチウィトリクエ、植物の再生と関係あるシペ・トテックなどであります。

但し、その社会の仕組みなどについてはあまり知られていませんが、遺跡の規模から考えると、神権的な強い権威＝Dignityが存在し、高度に階層が分化し、発達した統治組織があったものと推測されています。

市内には職人の地区が設けられ、盛んな商業と交易の中心地であり、農民たちの巡礼となって集まる信仰の中心地でもあったとされています。

都市の面積は約20平方キロメートルで、最盛期には、10万から20万人の人々が生活を営み、下水網も完備されていたようですが、人口の集中に伴い、下水道もその処理能力を超えるようになり、やがて旱魃等の災害により、治安が悪化して、7世紀頃から急激に衰退し、やがて滅んだ文明とされています。

尚、そもそも、テオティワカンとは、「神々の都市」という意味で、これは12世紀頃にこの地にやってきて、廃墟となっていた都市を発見した、アステカ人が命名したものであること、そして、そのアステカ人はテオティワカンを後々まで崇拝の対象としていたようです。

また、古代都市・テオティワカンとして、1987年に世界遺産（文化遺産）に登録されています。

今後もメキシコシティの遺跡に見られる宇宙観も注目してみたいと思います。

## 〔今週の「街角のお話」シリーズ〕

最近では、「好戦的な人間」が組織のリーダーとなる傾向が、世界的に見ても強まっているように感じられます。

他者よりも自らが優位であるということを強く示し、「弱肉強食型」の比較競争優位を求め、中、「他者に打ち勝つに相応しいリーダーを選ぶこと。」が世界的に拡大してきているのではないかと考えられます。

しかし、こうした時期であるからこそ、私は思い出すのでありますが、かつて、私が師事をした方は、



「人の喜ぶ顔を見ることに生き甲斐を感じる人生を送りなさい。」

と仰っていました。

また、その方は、

「人が喜んでいて君が錯覚しているかもしれないが、それでも人の喜ぶ顔を求めて頑張ることが大切である。」

と言い、その為は何をすべきかと言えば、それは、

「他者を思う心が必要である。」

常に他者を思い、他者の気持ち、思い、もしも、他者が望んでいることが分からなければ素直に聞き、その思い、望んでいることに答え続ける、そして、他者が喜ぶ顔を見て、君が生き甲斐を感じようになりなさい。

そうすれば、他者は決して君を見捨てない。

何故ならば、他者は君を必要とするからだ。」

と仰っていたことを思い出すのであります。

北朝鮮問題はじめ、好戦的にならざるを得ないような諸環境が世界には更に蔓延してきていますが、一度、世界全体が頭を冷やし、他者を思いながら生きる人間たちが増えるようにこの世界を変えていきたいと思うのですが――

#### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### **Trends of home electrical appliances industry in Japan=日本の家電業界動向**

日本の家電業界はグローバル化が進む中、普及品、小型品を中心に生産拠点を海外、就中、アジアに移しています。

こうした結果、海外の生産拠点から日本へ製品輸入する、つまり、所謂、「アウト・イン」が普通になってきているのであります。

また、市場の消費者の生活様式に合わせて製品そのものを現地で開発、そして生産、更に販売していくと言う、海外の生産拠点から現地国内や日本以外の国へ製品を販売すると言う「アウト・アウト」も拡大しています。

このように、生産コストの極小化や為替リスクのヘッジを意識した最適地生産が進められていると見られています。

### **Trends of Home Electrical Appliances Industry in Japan=日本の家電業界動向**

**In the face of increasing globalization, Japan's Home Electrical Appliances Industry has been transferring its production to overseas, mainly to other Asian countries, especially for low-end and small products.**

**As a result, so-called "Out-In" in which products are imported to Japan from those overseas**

factories is increasing.

In addition, “Out-Out” sales in which goods are shipped from overseas’ factories to their domestic markets or to countries other than Japan are also increasing.

That is, products are developed and produced according to the lifestyles and conditions in the countries where they are to be sold.

Japan’s Home Electrical Appliances Industry has been proceeding with “in production in optimum locations and sales in optimum locations” while focusing on the reduction of production costs and foreign exchange risk hedge.

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 092. 93 (前週対比－6. 47)

台湾：1米ドル／30. 04ニュー台湾ドル (前週対比－0. 02)

日本：1米ドル／113. 40円 (前週対比－0. 98)

中国本土：1米ドル／6. 6190人民元 (前週対比－0. 0050)

### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 464. 00 (前週対比－12. 37)

台湾 (台北加権指数)：10, 398. 62 (前週対比－161. 82)

日本 (日経平均指数)：22, 811. 08 (前週対比＋81. 12)

中国本土 (上海B)：3, 289. 992 (前週対比－27. 196)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光